

# 労働運動委員会学習交流会

- ◆2月15日(土) 開会13:30  
神保町区民館 (3F・A室)
- ◆テーマ「外国人労働者の理解と  
ユニオンの今後」
- ◆講師 土屋 信三さん  
スクラムユニオン・ひろしま

## 労働運動委員会ニュース No.242 2020年1月1日

発行責任者 宮川 敏一  
東京都千代田区神田神保町 2-10 三辰工業ビル 3階  
TEL (03) 6380-9960 FAX (03) 6380-9963  
E-mail miyakawa@sinsyakai.or.jp



自衛隊の中東派兵閣議決定反対集会 12/27 8:00 (首相官邸前)

# 迎春



安倍晋三首相はアベノミクスの名の下に、「経済最優先」を掲げ支持を集めてきた。政権が発足した12年12月から景気回復は「戦後最長に及んだ可能性が高い」(内閣府)とウソをつき、国内総生産(GDP)は、世界第3位と胸を張るが、国民一人当たりの順位は第26位まで下降する。安倍首相が「成果」のアピールに使わう数字は、大きく見せかける「仕掛け」がでる。

「名目GDPが1割以上成長し、過去最高となった」と安倍首相はアベノミクスの成果と強調する。20年までに600兆円引き上げを達成すると明言した。直近の19年7-9月期は559兆円に達している。しかし、ここでもトリックが潜む。数字の30兆円程度は16年12月に算出方法を変えて上乗せしたもの。国際基準に合わせたり、基準年を変えた結果で、企業の研究開発費まで加算して「かさ上げ」をして、まやかしを国民に誇示する。

大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略という「三本の矢」を掲げたアベノミクスは手詰まり状態。今や、大半の国民に景気回復の実感はない。企業業績向上は、労働者への搾取によって伸ばしている。

この7年間(12年度-18年度)で企業の経常利益は約1.7倍になり、内部留保は約159兆円増やした。当初、首相は企業が儲かれば、賃金上昇や雇用、投資の拡大につながり、経済は好循環する「トリクルダウン」のウソを唱えたが、賃金は上がらず、G7で日本だけが実質賃金が下がっている。今や「アベノミクスの肝は数字をどう見せるか。この繰り返しをしていくだけだ」。社会の矛盾は沸騰している。私たちが、矛盾を断ち切る先駆者にならなければいけない。20年を前進の年にしたい。

二〇二〇年 元旦

新社会党労働運動委員会

全国幹事一同

# 労働者を馬鹿にしたアベの賃上げ要請 賃上げは闘い取るものだ！

12月26日、経団連の会合で、安倍首相は「重要なのは人材への投資だ。来年の春も大いに期待したい」と挨拶し、20年春闘での賃金引き上げ」の協力を経済界に呼び掛けた。交渉方針が決まる前に経済界

に賃上げを求めるの7年連続になるが、「春闘回答表」を見るまでもなく、第二次安倍政権になってから、実質賃上げは下降を続け、賃上げ効果は無い。

しかし、新橋駅SL広場のインタビューを見ると「賃金引上げは安倍さんのおかげ。安倍さん頑張って」など若い労働者が答えるニュースが流れる。安倍首相は、19年を振り返り「輝かしい1年であった」「戦後最長の景気回復が続くもネーミングがないのは寂しい」など勝手なことをコメントをする。労働者を踏みつけ、大企業本位の本音は止まらない。

賃金引上げは労働者が闘い取るもの。そのために労働組合が幅広い共闘で、資本家に要求から闘いを通して、公正な配分を勝ち取る。

年	政策	回答額	連合	経団連	全体
14春闘	政労使会議	5,928	2.07%	2.28%	1.60%
15春闘	政労使会議	6,354	2.20%	2.52%	1.65%
16春闘	官民会議	5,871	2.00%	2.27%	1.50%
17春闘	実現会議	5,712	1.98%	2.34%	1.40%
18春闘	生産性革命	5,934	2.07%	2.53%	1.48%
19春闘	生産性革命	6,043	2.08%	2.46%	1.38%

※19春闘の連合集計は第6回集計6月4日  
経団連は第1回集計4月23日、2.46%(8,312円)。  
経団連中小企業第1回集計6月18日、1.87%(4,763円)。

安倍政権前の賃上げ水準に戻すには、7・1%の大幅引上げが必要だ。そのための財源は、18・36億円。内部留保に占める割合は、2・46%。経済の波及効果dみると国内生産18・77兆円。GDP増は8・88兆円になる。

## 安倍首相の歪んだGDP押し上げ 自動車関税を避けるための武器買い

有効求人倍率は安倍政権が発足した12年12月は10・83倍だったが、19年11月は1・57倍まで改善。しかし、それはトリックスの成果として誇示されるが日本経済が少子高齢化で生産年齢人口が減り、構造的な人手不足に陥っていることの裏返しとして、数字が現れている。ブラック企業が増加し、安心して働き続ける環境が減っていることを意味している。

上段の表を見るならば、大企業、富裕層(投資家)にだけ、恩恵の預かる数字が並ぶ。日経平均株価、名目GDPが上がっているのに対し、労働者の使道である実質賃金の目減りは続き、実質世帯消費支出が減っている。アベノミクスは、いかに大企業・富裕層に手厚く、労働者に冷水を浴びせているか分かる。

安倍政権下での「改正」の文字は、全てが労働搾取によるもので、大合理化が中身にある。「自国第一主義」を掲げるトランプ米大統領が今後、自動車の追加関税を課すことになれば、GDP600兆円構想は夢と散る。

安倍首相は、最悪の事態を避けるために農産物を受け入れ、米国の武器をふんだんに買い続ける。

	政権発足時	現在
日経平均株価	1万230円	2万3837円
名目GDP(年換算)	492兆円	559兆円
実質賃金(指数)	88.9	83.9
実質世帯消費支出(指数)	104.1	95.1
有効求人倍率	0.83倍	1.57倍

※28日現在の公表値。実質賃金は12年10月と19年10月

